

●「基礎医学教育・研究の活性化に対する要望書」を提出

2010年2月17日、基礎医学系4学会である日本生理学会(岡田泰伸会長・理事長)・日本解剖学会(内山安男理事長)・日本生化学会(北潔会長)・日本薬理学会(成宮周理事長)の会長・理事長の4名が集まり、民主党および文部科学省への提言を行いました。これは、基礎医学の現状と未来における人材育成や基盤研究経費に対する危機的状況を訴えるためのもので、このように基礎医学4学会の会長・理事長が一堂に会し、要望を提出することはこれまでになかったことです。「基礎医学教育・研究の活性化に対する要望書」と題された要望書は、川端文部科学大臣をはじめ、文部科学省政務3役ならびに、内閣府の科学技術担当政務3役あてに提出されました。

17日当日には、4学会長・理事長が国会および文部科学省を訪れ、要望書を、民主党の広野ただ

し副幹事長および文部科学省の後藤斎政務官に手渡しました。とくに、文部科学省では、後藤政務官とともに高井美穂政務官も議論に加わり、基礎医学教育の役割や基礎医学研究の現状、医学や医学研究にかかわる人材の育成と基盤的な支援について、幅広く議論が行われました。広野副幹事長や後藤政務官からは、医学を担う人材の育成は国家戦略の基本であるという立場から、今後の対応策と支援に前向きなご意見をいただきました。

なお、この提出の際には「日本解剖学会・日本生理学会による基礎医学教育・研究アンケート結果について」(日生誌別冊)と「日本生化学会、医科生化学・分子生物学教育協議会—基礎医学教育・研究の危機アンケート結果について」(生化学誌別刷)を参考資料として添付いたしました。

●基礎医学教育・研究の活性化に対する要望書

平成 22 年 2 月 17 日

文部科学大臣	川端 達夫 殿
文部科学副大臣	中川 正春 殿
文部科学副大臣	鈴木 寛 殿
文部科学大臣政務官	後藤 斎 殿
文部科学大臣政務官	高井 美穂 殿
内閣府副大臣 (科学技術担当)	古川 元久 殿
内閣府政務官 (科学技術担当)	津村 啓介 殿

日本生理学会会長・理事長 岡田 泰伸
(自然科学研究機構生理学研究所所長)

日本解剖学会理事長 内山 安男
(順天堂大学大学院医学研究科教授)

日本生化学会会長 北 潔
(東京大学大学院医学系研究科教授)

日本薬理学会理事長 成宮 周
(京都大学大学院医学研究科教授)

日本解剖学会は明治 26 年 (1893 年) に、日本生理学会は大正 11 年 (1922 年) に、日本生化学会は大正 14 年 (1925 年) に、日本薬理学会は大正 15 年 (1926 年) に設立されました。各々の学会は、臨床医学の土台である基礎医学の一員として教育・研究面で日本の医学を支え、また世界の医学をリードして今日に至っております。

基礎医学などの基礎科学・学術研究の成果は、自然・人間に対する認識を根本的に変革して人類の知を豊かにすると共に、長い年月の後には医療や産業に関わる新技術の開発を生み出す基礎を与えるものでもあります。たとえば、下村脩博士のノーベル賞の対象となった GFP の研究は、知的好奇心からはじまったものであり最初はいかなる応用も念頭にはなかった研究でありながら、現在では生命科学にはなくてはならない技術の基礎を与えています。このような素晴らしい研究成果を生み出す源の多くは、研究者個人の自由な発想に基づく知的活動です。

また、これからの臨床医学研究の発展と、それを担う研究医 (physician scientists) の養成を行うには、大学等における研究機能の強化が重要であ

り、実際多くの若い臨床医が基礎医学教室で本格的な research mind のトレーニングを受けてから臨床の現場に戻っています。このような基礎・臨床が一体となった研究のあり方を支えるものとして、基礎医学研究が大学等で大きく機能することが益々重要になってきます。

しかしながら、国公私立大学等の設置形態の違いにかかわらず、また研究分野の多様な広がりを超え、基礎医学領域にたずさわる研究者の共通認識として、近年日本の基礎医学が危機に瀕していると感じています。国公立大学の法人化、運営費交付金の削減、卒後初期臨床研修制度の義務化は、基礎医学の人員削減を招き、基礎医学を目指す医学部卒業生の激減が生じています。日本生化学会では全国の学会所属の教授にアンケートを実施しその結果を平成 19 年に、日本解剖学会と日本生理学会では連携して同様のアンケートの結果を平成 21 年に報告しています。その結果 (添付資料参照—日本生理学雑誌 71 巻 3 号—) からは、ほぼ 90% の教授が基礎医学の危機を実感しています。基礎医学教育・研究の危機を実感している理由として、回答者の多くが、「研究者の減少」「講座の縮



小・統合「予算面・資金面」学生の臨床志向」を挙げています。このような基礎医学教育・研究の危機的状況が続くならば、将来の臨床医学の発展と医療技術の開発のための学問的基盤がやせ細ると共に、医学教育の基盤も崩壊し、科学的に考え判断できる優れた臨床医 (scientist physicians) の養成へも深刻な影響を及ぼします。さらには、国際競争力の面からも日本の基礎医学のみならず、臨床医学、医療、更には医薬産業の大きな立ち遅れをもたらしていくことが危惧されます。

このため、日本生理学会、日本解剖学会、日本生化学会、日本薬理学会は、以下のことを緊急に要望いたします。

1. 基礎医学教育と研究に関する人的、物的資源を充実させる必要性

基礎医学教育（特に実習）では、非常にきめ細

かく医学部学生を指導する医学教育が行われていました。しかし、国公立大学の法人化後、現在の大学医学部の基礎医学部門は疲弊しています。特に基礎医学部門の教員ポストは臨床部門に振りかえとなる傾向があり、これは定員削減の目標達成および医学部附属病院経営のため、人材不足に一層の拍車をかけています。民主党政策集 IN-DEX2009にある医学部学生定員の1.5倍増が具体化し、かつ教員数が現状のままであれば、日本の医学教育の質が低下するのは明白で、優秀な臨床医の養成もままならなくなり、疲弊した基礎医学教室は崩壊するかもしれないと思われます。このような状況を文部科学省は認識していただき、医学部の定員増に見合った基礎医学部門の教員の適切な増員を行うことを強く要望いたします。また、教育経費の増額および教育施設・実習機器類などの整備の措置も必須であります。

2. 基盤的な教育・研究予算の充実および安定的配分

学術研究の広い裾野への安定的な基盤的研究費の配分が不可欠です。「何に役立つのか？」を問いその成果を短期に求められる研究費制度だけでは重厚かつ多様な基礎科学・学術研究は育ちません。このような基礎医学研究への安定的・基盤的研究費の投入増の必要性を認識いただき、民主党政策集 INDEX2009 での確約「国公立大学法人に対する運営費交付金の削減方針を見直します。」を

実施いただくことを強く要望します。

3. 医学部出身の研究者の増加のための環境整備

卒後臨床研修の必修化以降、研究医を目指す医学部卒業生の減少が顕著な問題となっています。その結果、現在基礎医学において医学部出身の教育・研究者の減少が深刻な問題として存在します。文部科学省はこのような状況を認識し、基礎医学研究者育成のための制度や奨学金等の環境整備をされることを強く要望します。